

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：授業料・奨学金担当
内線：6652

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N134	埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0503	多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業の概要 国公立高校生等の修学を支援するため、低所得世帯を対象に給付金を支給し、教科書費などの授業料以外の教育費負担を軽減する。 ア 低所得世帯の生徒に対する給付 1,290,014千円 イ 事務に要する経費 25,471千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 低所得世帯の生徒に対する給付 1,290,014千円 低所得世帯を対象に給付金を支給し、教科書費などの授業料以外の教育費負担を軽減する。 イ 事務に要する経費 25,471千円(審査補助業務委託等) (2) 事業計画 ア 支給要件・給付額 (ア) 生活保護受給世帯 : 32,300円 (イ) 低所得世帯(課程別) 非課税世帯 / 年収約270～約380万円未満世帯 ・全日制・定時制(第一子): 131,500円 ・全日制・定時制(第二子): 143,700円 ・通信制 : 50,500円 ・専攻科 : 50,500円 / 10,100円 (ウ) 多子世帯(専攻科) 年収約380～600万円未満世帯 : 10,100円 (3) 事業効果 生活保護受給世帯 : 1,038人 低所得世帯(課程別) 非課税世帯 / 年収約270～約380万円未満世帯 ・全日制・定時制 : 9,196人 ・通信制 : 117人 ・専攻科 : 25人 / 26人 多子世帯(専攻科) : 20人 (4) その他 ア 給付額の変更 令和6年度単価 生活保護受給世帯生徒 : 32,300円 非課税世帯(全日制・定時制)生徒 : 122,100円(第一子) 143,700円(第二子以降) 非課税世帯(通信制)生徒 : 50,500円 非課税世帯(専攻科)生徒 : 50,500円 イ 年収約270～380万円未満世帯へ非課税世帯の給付額の1/5分給付(専攻科) ウ 年収約380～600万円未満多子世帯へ非課税世帯の給付額の1/5分給付(専攻科)					
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/3・県2/3) イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分)その他の教育費 (細目)総務調査費 (細節)総務調査費 (積算内容)奨学のための給付金等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	1,315,485	430,004					885,481	871
前年額	1,314,614	432,300					882,314	

事業内訳書

事業名	埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業		
単位事業名	低所得世帯の生徒に対する給付	予算額	1,290,014千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 高等学校費補助金	430,004	△2,296	高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	860,010	△4,591	
合計	1,290,014	△6,887	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	1,290,014	△6,887	低所得世帯の生徒に対する給付
合計	1,290,014	△6,887	

単位事業名	事務に要する経費	予算額	25,471千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	25,471	7,758	

単位事業名	事務に要する経費	予算額	25,471千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	25,471	7,758	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,952	1,451	消耗品、印刷料
役務費	3,531	1,856	電話料、郵送料
委託料	18,527	4,030	審査事務委託料
使用料及び賃借料	461	421	審査室賃借料
合計	25,471	7,758	